



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月9日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画管理本部長 (氏名) 橋本 潤美

TEL 011-251-7755

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	15,582	10.5	762	16.5	784	18.4	539	20.4
31年3月期第1四半期	14,106	11.7	654	46.1	662	45.2	448	13.5

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 513百万円 (8.7%) 31年3月期第1四半期 472百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	88.49	
31年3月期第1四半期	73.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	31,842	12,398	38.2
31年3月期	31,687	12,143	37.6

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 12,165百万円 31年3月期 11,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期				42.00	42.00
2年3月期					
2年3月期(予想)				47.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,800	6.8	1,620	7.8	1,600	6.6	1,050	5.6	172.12
通期	64,000	3.6	3,350	6.3	3,300	5.3	2,140	3.4	350.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	7,010,681 株	31年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	910,305 株	31年3月期	910,305 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	6,100,376 株	31年3月期1Q	6,100,462 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善などを背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化が懸念されるなど海外経済が不安定感を増していることから、引き続き先行きは不透明な状況となっております。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは本年度からスタートした中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えた事業展開や、EC事業や長距離幹線輸送サービス「R&R」の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、IT投資や業務改善による生産性向上を推進するなど、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。

その結果、札幌通運グループにおいては、本州地区を含む新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の収受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比8億7百万円増(+12.0%)の75億6千4百万円、セグメント損益については、上記に加え低採算事業の見直しを実施したことなどにより、前年同期比6千5百万円増(+74.8%)の1億5千3百万円となりました。

一方、ロジネットジャパン東日本グループにおいては、鉄道利用運送部門および建設運輸部門は低調に推移したものの新規事業の取扱が増加したことなどから、営業収益は前年同期比1億2百万円増(+1.9%)の54億8千1百万円、セグメント損益については諸費用の単価が上昇していることなどから、前年同期比2千5百万円減(△6.2%)の3億9千1百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループにおいては、新規事業の取扱増加により、営業収益は前年同期比5億4千9百万円増(+30.2%)の23億7千3百万円、セグメント損益は前年同期比4千1百万円増(+37.5%)の1億5千2百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比14億7千5百万円増(+10.5%)の155億8千2百万円となりました。営業利益は前年同期比1億8百万円増(+16.5%)の7億6千2百万円、経常利益は前年同期比1億2千2百万円増(+18.4%)の7億8千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9千1百万円増(+20.4%)の5億3千9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から1億5千4百万円増加し、318億4千2百万円となりました。

このうち、流動資産は1億5千4百万円増加し、108億3千1百万円となりました。また、固定資産は0百万円減少し、210億1千1百万円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末から1億円減少し194億4千3百万円となりました。

このうち、流動負債は短期借入金の増加などにより1億3千9百万円増加し、162億5千7百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の返済を進めた結果2億3千9百万円減少し、31億8千6百万円となりました。これらの結果、純資産は2億5千4百万円増加し123億9千8百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は38.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和元年5月13日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	422,388	442,140
受取手形	682,140	824,183
営業未収入金及び売掛金	8,170,007	8,017,707
たな卸資産	105,003	98,642
その他	1,303,209	1,453,397
貸倒引当金	△6,415	△4,997
流動資産合計	10,676,334	10,831,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,407,050	3,440,217
機械装置及び運搬具(純額)	6,337,214	6,535,844
リース資産(純額)	569,035	551,907
土地	6,444,468	6,454,883
その他(純額)	509,934	460,819
有形固定資産合計	17,267,704	17,443,672
無形固定資産	262,784	272,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,946	1,028,051
繰延税金資産	336,140	349,348
差入保証金	1,532,878	1,443,145
その他	485,361	483,435
貸倒引当金	△8,595	△8,558
投資その他の資産合計	3,480,730	3,295,421
固定資産合計	21,011,219	21,011,113
資産合計	31,687,554	31,842,188

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	805,352	511,978
営業未払金及び買掛金	5,252,347	4,564,785
短期借入金	5,480,895	7,200,372
リース債務	187,364	191,479
未払法人税等	583,237	230,231
役員賞与引当金	96,800	-
その他	3,712,004	3,558,854
流動負債合計	16,118,002	16,257,701
固定負債		
長期借入金	2,180,799	1,913,671
繰延税金負債	184,186	223,859
リース債務	397,896	377,294
役員退職慰労引当金	191,880	202,070
退職給付に係る負債	219,711	226,623
資産除去債務	19,810	19,810
その他	231,908	222,916
固定負債合計	3,426,191	3,186,245
負債合計	19,544,194	19,443,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	11,071,392	11,354,979
自己株式	△543,498	△543,498
株主資本合計	12,120,478	12,404,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△201,271	△238,293
その他の包括利益累計額合計	△201,271	△238,293
非支配株主持分	224,153	232,468
純資産合計	12,143,360	12,398,240
負債純資産合計	31,687,554	31,842,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収益	14,106,979	15,582,889
営業原価	12,878,376	14,105,762
営業総利益	1,228,603	1,477,127
販売費及び一般管理費	574,068	714,283
営業利益	654,535	762,843
営業外収益		
受取利息	2,570	2,138
受取配当金	23,894	29,900
寮収入	13,354	12,865
その他	19,974	28,563
営業外収益合計	59,793	73,467
営業外費用		
支払利息	12,094	12,914
寮支出	27,932	31,390
その他	11,929	7,435
営業外費用合計	51,955	51,739
経常利益	662,373	784,571
特別利益		
固定資産売却益	687	-
投資有価証券売却益	-	2,781
特別利益合計	687	2,781
特別損失		
固定資産除売却損	2,014	934
特別損失合計	2,014	934
税金等調整前四半期純利益	661,046	786,417
法人税、住民税及び事業税	172,887	206,672
法人税等調整額	27,696	28,926
法人税等合計	200,583	235,599
四半期純利益	460,463	550,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,154	11,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	448,309	539,802

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益	460,463	550,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,015	△37,021
その他の包括利益合計	12,015	△37,021
四半期包括利益	472,478	513,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	460,319	502,781
非支配株主に係る四半期包括利益	12,159	11,015

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東日 本グループ	ロジネット ジャパン西日 本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,757,327	5,378,845	1,823,537	13,959,710	147,269	14,106,979
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,100,891	1,791,378	540,916	3,433,185	719,184	4,152,370
計	7,858,219	7,170,223	2,364,453	17,392,896	866,453	18,259,350
セグメント利益	87,647	417,271	110,592	615,510	466,833	1,082,344

（注）「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	615,510
「その他」の区分の利益	466,833
受取配当金の消去	△429,486
その他の調整額	1,677
四半期連結損益計算書の営業利益	654,535

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	ロジネット ジャパン東日 本グループ	ロジネット ジャパン西日 本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	7,564,919	5,481,140	2,373,388	15,419,447	163,441	15,582,889
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	1,299,323	2,288,040	754,353	4,341,717	1,046,261	5,387,979
計	8,864,242	7,769,181	3,127,741	19,761,165	1,209,703	20,970,869
セグメント利益	153,186	391,520	152,043	696,751	631,859	1,328,611

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は556,224千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	696,751
「その他」の区分の利益	631,859
受取配当金の消去	△556,224
その他の調整額	△9,543
四半期連結損益計算書の営業利益	762,843

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成31年4月1日をもって本州地区での事業シナジー追求と業務の省力化、また機能分担を目的とし、連結子会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社の事業の一部を会社分割(吸収分割)し、同じく連結子会社である株式会社ロジネットジャパン東日本へ継承する組織再編を行いました。

当第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の本州地区の事業及び「中央通運グループ」に属していた事業を「ロジネットジャパン東日本グループ」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。